

経営企画部長まとめ

2012年度の日本経済は、世界経済の減速等により厳しい状態が続きましたが、未曾有の金融緩和と積極的な財政出動が功を奏し、株価の上昇や消費者心理の改善など徐々に持ち直しの動きが見られました。東日本大震災からは約2年半が経過しましたが、原発問題を含め復旧・復興は道半ばです。

そのような中、日本の環境政策は、長期化する原発問題を踏まえ、第二次安倍内閣によってエネルギー・環境戦略、温暖化対策等がゼロベースで見直される一方、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の整備など、新たなエネルギー政策が引き続き積極的に推進されています。

また、国際的な状況では、2012年6月にリオデジャネイロにおいて、「リオ+20（国連持続可能な開発会議）」が開催され、グリーン経済に向けた取り組みや持続可能な開発目標（SDGs）に関する政府間交渉が開始されるなど、開発を持続可能なものとするための議論がなされました。また同年11月には、COP18がドーハで開催されましたが、京都議定書第二約束期間へ参加しない我が国はすべての国が参加する新たな法的枠組みづくりを目指すこととなります。

このように国内外のエネルギー・環境戦略が大きな転換点を迎えるなか、私たちは今後の動向を注視しつつ、鉄道事業者として地球環境保護に向けた活動を一段と加速します。具体的には、駅設備に様々な環境保全技術を導入するエコステ、太陽光等の再生可能エネルギーの活用、新たな駆動方式の車両開発等に意欲的に挑戦します。

JR東日本グループは、社会から寄せられる期待の大きさと果たすべき役割を改めて肝に銘じ、東日本大震災をJR発足に次ぐ第二の出発点と位置づけ、昨年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定しました。「地域に生きる。世界に伸びる。」をコンセプトワードとし、鉄道の環境優位性を余すところなく発揮して、地域社会及び世界に向けて私たちの技術、ノウハウ等により環境・安全・社会という3つの側面から貢献します。この想いをより明確にするため、今回から当報告書のタイトルを「社会環境報告書」から「CSR報告書」に変更しました。

私たちJR東日本グループは、常にお客さまに選んでいただける企業グループであり続けるため、グループをあげて地球環境問題に対して引き続き積極的かつ長期的に取り組み、未来へ向けて持続可能な社会の実現に全力を注ぎます。



取締役
総合企画本部経営企画部長
高橋 眞